

# 四半期報告書

(第100期第2四半期)

自 2022年7月1日

至 2022年9月30日

株式会社デンソー

(E01892)

# 目 次

頁

## 第100期第2四半期 四半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	35

## 四半期レビュー報告書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2022年11月4日

**【四半期会計期間】** 第100期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

**【会社名】** 株式会社デンソー

**【英訳名】** DENSO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 有馬 浩二

**【本店の所在の場所】** 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

**【電話番号】** 刈谷 (0566) 61-7910

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 篠田 吉正

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

**【電話番号】** 刈谷 (0566) 61-7910

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 篠田 吉正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,582,940 (1,226,074)	3,020,114 (1,605,105)	5,515,512
営業利益 (百万円)	159,319	155,413	341,179
四半期(当期)利益 (百万円)	123,574	116,507	288,754
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	112,726 (23,381)	105,798 (53,923)	263,901
四半期(当期)包括利益 (百万円)	244,208	124,264	655,525
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	4,036,555	4,280,694	4,299,357
資産合計 (百万円)	6,872,959	7,346,338	7,432,271
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	145.60 (30.24)	138.74 (70.78)	342.77
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	58.73	58.27	57.85
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	246,964	240,369	395,637
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△142,531	△169,708	△301,579
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△137,509	△172,910	△159,536
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	858,533	819,773	867,808

- (注) 1. 国際会計基準(以下、「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しています。  
2. 要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、連結会社(当社及び国内外の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末日現在において連結会社が判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

連結会社は「デンソーグループ2030年長期方針」を策定し、「地球に、社会に、すべての人に、笑顔広がる未来を届けたい。」というスローガンの下、「環境」「安心」への企業活動を通じた社会課題の解決と、社会から「共感」していただける新たな価値の提供を通じて、笑顔広がる持続的社会的の実現を目指しています。足元では、車両の減産や、部品費・材料費の高騰などの厳しい外部環境状況が続く中、経営基盤や財務体質の強化や、「環境」「安心」を軸にした成長戦略の立案に取り組み、仕事のデジタル化による効率化や事業ポートフォリオの組換えによるリソース適正化など成果が出始めています。こうした活動を定着させるとともに、従来の強みを活用した製品やソリューションの提供など新たな価値創造への取り組みを進め、事業成長と社会課題の解決を両立させ更なる発展に努めていきます。

当第2四半期連結累計期間は、第1四半期の中国ロックダウンや半導体不足による車両減産があったものの、第2四半期以降は車両生産が回復基調にあり、電動化等の注力領域を中心とした拡販の実現や為替の円安傾向により、売上収益は3兆201億円（前年同四半期比4,372億円増、16.9%増）と前年比増収となりました。これは第2四半期連結累計期間、及び第2四半期連結会計期間としても過去最高となりました。営業利益は、車両生産の回復や拡販効果、為替の円安傾向、採算改善努力等があるものの、電子部品を中心とした部材費、物流費の高騰などの外部環境の影響等により、1,554億円（前年同四半期比39億円減、2.5%減）と前年比微減となりました。税引前四半期利益は、1,706億円（前年同四半期比122億円減、6.7%減）、四半期利益は、1,165億円（前年同四半期比71億円減、5.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益については、1,058億円（前年同四半期比69億円減、6.1%減）となりました。

セグメント別の業績については、売上収益は車両生産の回復や拡販の実現に加え、為替の円安効果もあり全地域で前年比増収となりました。営業利益は、グローバルで合理化や変動対応力強化等の採算改善努力があるものの、部材や物流費高騰等の外部環境悪化、労務費増等により、北米・欧州で、前年比減益となりました。

日本での売上収益は、車両減産があったものの1兆7,389億円（前年同四半期比490億円増、2.9%増）と増収となりました。営業利益は部材や労務費高騰等あるものの、為替の円安傾向や合理化に加え、外部環境悪化分の価格反映も進め、910億円（前年同四半期比21億円増、2.4%増）と増益となりました。

北米地域の売上収益は、電動化拡販により7,150億円（前年同四半期比1,503億円増、26.6%増）と増収となりましたが、営業利益は部材や物流費高騰、労務費増の影響等により、130億円（前年同四半期は29億円の営業利益）の営業損失となりました。

欧州地域の売上収益は、車両生産の回復により3,219億円（前年同四半期比524億円増、19.4%増）と増収となりましたが、営業利益は部材やエネルギー費、物流費高騰等により36億円（前年同四半期比3億円減、7.0%減）と減益となりました。

アジア地域の売上収益は、車両生産の回復により9,609億円（前年同四半期比2,455億円増、34.3%増）と増収、営業利益は部材や物流費高騰、構造改革費用等あるものの674億円（前年同四半期比100億円増、17.4%増）と増益となりました。

その他地域の売上収益は、536億円（前年同四半期比175億円増、48.6%増）、営業利益は114億円（前年同四半期比34億円増、42.9%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産については、その他の金融資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ859億円減少し、7兆3,463億円となりました。負債については、繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ650億円減少し、2兆8,778億円となりました。

資本については、有価証券の評価時価の減少等により、前連結会計年度末に比べ210億円減少し、4兆4,686億円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### ① キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により2,404億円増加、投資活動により1,697億円減少、

財務活動により1,729億円減少等の結果、当第2四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ480億円減少し、8,198億円となりました。

営業活動により得られた資金は、前年同四半期の2,470億円に対し、2,404億円となり、66億円減少しました。この減少は、前年四半期と比べ運転資金が119億円減少したことによるものです。

投資活動により使用した資金は、前年同四半期の1,425億円に対し、1,697億円となり、272億円増加しました。この増加は、有形固定資産の取得による支出が301億円増加したことによるものです。

財務活動により使用した資金は、前年同四半期の1,375億円に対し、1,729億円となり、354億円増加しました。この増加は、社債の償還による支出が300億円増加したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間における有形固定資産の取得額は、前年同四半期の1,542億円から19.5%増加し、1,842億円となりました。この増加は、注力分野への投入強化と規律ある事業運営を両立しながら投資を推進したことによるものです。

#### ② 資本の財源及び資金の流動性について

資本の財源及び資金の流動性について、連結会社の運転資金及び設備投資資金は、主として自己資金により充当し、必要に応じて借入又は社債の発行等による資金調達を実施することを基本方針としています。

当第2四半期連結会計期間は、連結会社の運転資金及び設備投資資金について、自己資金及び借入・社債発行による資金を充当しました。

連結会社の資本的支出は、生産拡大対応、次期型化、新製品切替及び新製品開発のための研究開発投資を重点的に推進する予定であり、その財源は、上記基本方針に従ったものとする予定です。

連結会社は、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力等により、連結会社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社は売上収益及び営業利益を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として用いています。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、連結会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は258,840百万円（資産計上分含む）です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	787,944,951	787,944,951	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	787,944,951	787,944,951	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	787,944,951	-	187,457	-	265,985

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	180,949	23.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	91,656	12.15
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	69,373	9.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	37,951	5.03
トヨタ不動産株式会社	愛知県名古屋市千代田区名駅4丁目7-1	33,309	4.41
日本生命保険相互会社(常任代理人 日 本マスタートラスト信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	21,664	2.87
デンソー従業員持株制度会	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	12,855	1.70
株式会社アイシン	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	12,544	1.66
SSBTC クライアント オムニバス アカウント(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON, MA 02111, U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,848	1.04
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	7,566	1.00
計	—	475,715	63.03

- (注) 1. 当社は自己株式33,595千株を保有していますが、上記大株主からは除いています。
2. 株式会社豊田自動織機の所有株式数は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,798千株(持株比率0.9%)を除いて表示しています。(株主名簿上の名義は、「株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口)」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。)
3. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社豊田自動織機は、当第2四半期会計期間末現在では主要株主となっています。



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,707,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,880,200	7,538,802	—
単元未満株式	普通株式 357,551	—	—
発行済株式総数	787,944,951	—	—
総株主の議決権	—	7,538,802	—

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	33,594,900	—	33,594,900	4.26
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	83,200	—	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	—	22,000	0.00
株式会社デンソーパーラ ー	愛知県岡崎市中島中町4 丁目3番地19	7,100	—	7,100	0.00
計	—	33,707,200	—	33,707,200	4.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に基づいて作成しています。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

# 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		867,808	819,773
営業債権及びその他の債権	5	1,120,781	1,170,080
棚卸資産	6	1,032,161	1,145,503
その他の金融資産		17,730	15,974
その他		107,696	122,538
小計		3,146,176	3,273,868
売却目的で保有する資産		22,638	—
流動資産合計		3,168,814	3,273,868
非流動資産			
有形固定資産	5, 7	1,912,607	1,978,334
使用権資産		45,394	46,703
無形資産		155,580	163,640
その他の金融資産		1,861,373	1,586,558
持分法で会計処理されている投資		113,580	116,844
退職給付に係る資産		111,351	109,355
繰延税金資産		36,871	40,522
その他		26,701	30,514
非流動資産合計		4,263,457	4,072,470
資産合計		7,432,271	7,346,338

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
流動負債			
社債及び借入金		262,819	310,407
営業債務及びその他の債務		1,131,375	1,144,704
その他の金融負債		51,034	50,730
未払法人所得税		36,995	43,104
引当金	16	144,560	116,895
その他		75,286	93,876
小計		1,702,069	1,759,716
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		476	—
流動負債合計		1,702,545	1,759,716
非流動負債			
社債及び借入金		728,616	691,625
その他の金融負債		33,860	32,511
退職給付に係る負債		265,188	266,142
引当金		1,228	1,739
繰延税金負債		197,122	111,167
その他		14,186	14,877
非流動負債合計		1,240,200	1,118,061
負債合計		2,942,745	2,877,777
資本			
資本金		187,457	187,457
資本剰余金		273,803	273,822
自己株式		△152,346	△212,220
その他の資本の構成要素		972,783	960,592
利益剰余金		3,017,660	3,071,043
親会社の所有者に帰属する持分		4,299,357	4,280,694
非支配持分		190,169	187,867
資本合計		4,489,526	4,468,561
負債及び資本合計		7,432,271	7,346,338

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	4, 9	2,582,940	3,020,114
売上原価	6, 7	△2,202,702	△2,626,450
売上総利益		380,238	393,664
販売費及び一般管理費	7, 11	△228,672	△240,644
その他の収益	5, 10	19,819	18,612
その他の費用	5, 11, 16	△12,066	△16,219
営業利益	4	159,319	155,413
金融収益	12	21,742	25,646
金融費用	12	△3,560	△5,043
為替差損益		1,946	△4,410
持分法による投資損益		3,408	△962
税引前四半期利益		182,855	170,644
法人所得税費用		△59,281	△54,137
四半期利益		123,574	116,507
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		112,726	105,798
非支配持分に帰属		10,848	10,709

(単位：円)

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	13	145.60	138.74
希薄化後1株当たり四半期利益	13	—	—

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	4	1,226,074	1,605,105
売上原価		△1,057,386	△1,385,087
売上総利益		168,688	220,018
販売費及び一般管理費		△117,018	△125,059
その他の収益		5,456	8,312
その他の費用		△4,988	△11,501
営業利益	4	52,138	91,770
金融収益		1,707	4,130
金融費用		△2,070	△2,249
為替差損益		△729	△3,951
持分法による投資損益		201	△1,620
税引前四半期利益		51,247	88,080
法人所得税費用		△23,944	△25,487
四半期利益		27,303	62,593
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		23,381	53,923
非支配持分		3,922	8,670

(単位：円)

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	13	30.24	70.78
希薄化後1株当たり四半期利益	13	—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		123,574	116,507
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	14	110,396	△202,564
確定給付制度の再測定		△0	△135
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		37	△7
合計		110,433	△202,706
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		8,200	205,546
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益		△337	△3,263
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		2,338	8,180
合計		10,201	210,463
その他の包括利益合計		120,634	7,757
四半期包括利益		244,208	124,264
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		234,516	104,807
非支配持分に帰属		9,692	19,457

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		27,303	62,593
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	14	20,313	△119,813
確定給付制度の再測定		0	△135
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		31	—
合計		20,344	△119,948
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,513	59,604
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益		△324	△1,484
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		393	2,989
合計		1,582	61,109
その他の包括利益合計		21,926	△58,839
四半期包括利益		49,229	3,754
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		46,161	△5,908
非支配持分に帰属		3,068	9,662

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2021年4月1日残高		187,457	272,517	△56,830	664,905	—
四半期利益		—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	110,230	△0
四半期包括利益		—	—	—	110,230	△0
自己株式の取得		—	—	△38,036	—	—
自己株式の処分		—	1,281	2,025	—	—
配当金	8	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	△0	—	—	—
企業結合による変動	5	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	—	△12,236	0
その他の増減		—	△1	—	—	—
所有者との取引額合計		—	1,280	△36,011	△12,236	0
2021年9月30日残高		187,457	273,797	△92,841	762,899	—

2022年4月1日残高		187,457	273,803	△152,346	788,476	—
四半期利益		—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	△202,272	△139
四半期包括利益		—	—	—	△202,272	△139
自己株式の取得		—	—	△59,961	—	—
自己株式の処分		—	19	87	—	—
配当金	8	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	—	—
企業結合による変動	5	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	—	△11,339	139
その他の増減		—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	19	△59,874	△11,339	139
2022年9月30日残高		187,457	273,822	△212,220	574,865	—



(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素			利益剰余金			合計
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計				
2021年4月1日残高		26,472	40	691,417	2,796,451	3,891,012	185,705	4,076,717
四半期利益		—	—	—	112,726	112,726	10,848	123,574
その他の包括利益		11,897	△337	121,790	—	121,790	△1,156	120,634
四半期包括利益		11,897	△337	121,790	112,726	234,516	9,692	244,208
自己株式の取得		—	—	—	—	△38,036	—	△38,036
自己株式の処分		—	—	—	—	3,306	—	3,306
配当金	8	—	—	—	△54,243	△54,243	△37,043	△91,286
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	—	△0	△10	△10
企業結合による変動	5	—	—	—	—	—	2,813	2,813
利益剰余金への振替		—	—	△12,236	12,236	—	—	—
その他の増減		—	—	—	1	0	11	11
所有者との取引額合計		—	—	△12,236	△42,006	△88,973	△34,229	△123,202
2021年9月30日残高		38,369	△297	800,971	2,867,171	4,036,555	161,168	4,197,723

2022年4月1日残高		187,086	△2,779	972,783	3,017,660	4,299,357	190,169	4,489,526
四半期利益		—	—	—	105,798	105,798	10,709	116,507
その他の包括利益		204,683	△3,263	△991	—	△991	8,748	7,757
四半期包括利益		204,683	△3,263	△991	105,798	104,807	19,457	124,264
自己株式の取得		—	—	—	—	△59,961	—	△59,961
自己株式の処分		—	—	—	—	106	—	106
配当金	8	—	—	—	△64,886	△64,886	△20,873	△85,759
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	5	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	△11,200	11,200	—	—	—
その他の増減		—	—	—	1,271	1,271	△886	385
所有者との取引額合計		—	—	△11,200	△52,415	△123,470	△21,759	△145,229
2022年9月30日残高		391,769	△6,042	960,592	3,071,043	4,280,694	187,867	4,468,561

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		182,855	170,644
減価償却費		171,734	181,893
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		1,233	△1,134
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		2,091	2,024
受取利息及び受取配当金		△20,736	△24,621
支払利息		2,131	4,174
為替差損益 (△は益)		△2,181	△10,919
持分法による投資損益 (△は益)		△3,408	962
有形固定資産の除売却損益 (△は益)		1,491	△847
売上債権の増減額 (△は増加)		192,841	47,176
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△165,400	△34,766
仕入債務の増減額 (△は減少)		△66,854	△63,721
引当金の増減額 (△は減少)		△54,854	△28,735
その他		10,937	32,153
小計		251,880	274,283
利息の受取額		2,514	5,731
配当金の受取額		19,231	24,124
利息の支払額		△2,023	△3,923
法人所得税の支払額		△24,638	△59,846
営業活動によるキャッシュ・フロー		246,964	240,369
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (△は増加)		2,946	5,049
有形固定資産の取得による支出		△154,158	△184,210
有形固定資産の売却による収入		9,337	11,571
無形資産の取得による支出		△14,693	△22,266
資本性金融商品の取得による支出		△1,263	△16,999
負債性金融商品の取得による支出		△110	△130
資本性金融商品の売却による収入		20,190	18,570
負債性金融商品の売却又は償還による収入		178	126
子会社又はその他の事業の取得による収支	5	△4,003	—
子会社又はその他の事業の売却による収支		—	17,980
その他		△955	601
投資活動によるキャッシュ・フロー		△142,531	△169,708
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		24,682	32,880
借入金による調達額		6,444	39,098
借入金の返済による支出		△39,803	△51,118
リース負債の返済による支出		△13,402	△14,151
社債の発行による収入		55,960	—
社債の償還による支出		△10,000	△40,000
配当金の支払額		△54,243	△64,886
非支配持分への配当金の支払額		△36,960	△20,873
自己株式の取得による支出		△38,036	△59,961
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)		△31,978	—
その他		△173	6,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		△137,509	△172,910
現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,786	54,214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△38,862	△48,035
現金及び現金同等物の期首残高		897,395	867,808
現金及び現金同等物の四半期末残高		858,533	819,773

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社デンソー（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「その他」の各セグメントで、主に自動車部品におけるサーマルシステム、パワトレインシステム、モビリティエレクトロニクス、エレクトリフィケーションシステム、先進デバイス、及び非車載事業の領域において、開発、製造及び販売を行っています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

本要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。当社の当第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、2022年11月4日に取締役社長 有馬浩二によって承認されています。

#### (2) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。

見積り及びその基礎となる仮定は、関連性があると思われる過去の経験及びその他の要素に基づいていますが、実績はこれらの見積りと異なる場合があるため、継続的に見直しています。会計上の見積りの修正は、修正した期間にのみ影響を及ぼす場合は見積りが修正された期間に認識され、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識されます。

本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、新型コロナウイルス感染症拡大に係るものも含め、前連結会計年度から重要な変更はありません。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

#### 4. 事業セグメント

##### (1) 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容及びセグメント利益の測定基準については、当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

##### (2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,141,423	557,246	241,101	607,716	2,547,486	35,454	—	2,582,940
セグメント間の内部 売上収益	548,559	7,430	28,410	107,753	692,152	637	△692,789	—
計	1,689,982	564,676	269,511	715,469	3,239,638	36,091	△692,789	2,582,940
セグメント利益又は損失	88,917	2,892	3,878	57,377	153,064	7,981	△1,726	159,319
金融収益								21,742
金融費用								△3,560
為替差損益								1,946
持分法による投資損益								3,408
税引前四半期利益								182,855

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,126,684	707,704	292,644	840,152	2,967,184	52,930	—	3,020,114
セグメント間の内部 売上収益	612,259	7,272	29,281	120,770	769,582	692	△770,274	—
計	1,738,943	714,976	321,925	960,922	3,736,766	53,622	△770,274	3,020,114
セグメント利益又は損失	91,031	△12,980	3,605	67,357	149,013	11,403	△5,003	155,413
金融収益								25,646
金融費用								△5,043
為替差損益								△4,410
持分法による投資損益								△962
税引前四半期利益								170,644

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

前第2四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	545,633	263,012	102,740	295,906	1,207,291	18,783	—	1,226,074
セグメント間の内部 売上収益	270,921	3,255	13,908	54,965	343,049	318	△343,367	—
計	816,554	266,267	116,648	350,871	1,550,340	19,101	△343,367	1,226,074
セグメント利益又は損失	30,754	△4,445	594	23,626	50,529	4,771	△3,162	52,138
金融収益								1,707
金融費用								△2,070
為替差損益								△729
持分法による投資損益								201
税引前四半期利益								51,247

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第2四半期連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	604,368	374,042	142,215	456,942	1,577,567	27,538	—	1,605,105
セグメント間の内部 売上収益	309,270	3,772	13,643	62,115	388,800	335	△389,135	—
計	913,638	377,814	155,858	519,057	1,966,367	27,873	△389,135	1,605,105
セグメント利益又は損失	59,265	△6,337	41	38,636	91,605	5,446	△5,281	91,770
金融収益								4,130
金融費用								△2,249
為替差損益								△3,951
持分法による投資損益								△1,620
税引前四半期利益								88,080

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

## 5. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

### (1) ジェコー株式会社

当社は2021年4月1日よりジェコー株式会社を新たに当社の連結子会社としています。

#### ① 企業結合の概要

当社の関連会社として主に表示系製品の製造販売事業を行っていたジェコー株式会社は、2021年4月1日に実施した株式交換により、同日付で新たに当社の連結子会社となりました。その結果、当社の保有するジェコー株式会社の議決権比率は41.89%（2021年3月31日時点）から100%（2021年4月1日時点）となり、当社は議決権の全てを保有しています。

#### ② 企業結合の理由

当社グループとして競争優位性を維持強化し、持続的な成長を実現するため、経営資源の最適化及び一元管理、相互活用できる体制を整え、機動的な経営を推進することを目的としています。

#### ③ 被取得企業の概要

名称 ジェコー株式会社  
事業内容 自動車時計、自動車計器類、車載用モータ類及び応用製品の製造販売

#### ④ 支配獲得日

2021年4月1日

#### ⑤ 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)	
	金額
株式交換において交付した当社株式の公正価値	3,200
支配獲得時に既に保有していたジェコー株式会社に対する資本持分の公正価値	2,307
取得対価の合計	5,507

当社が支配獲得時に既に保有していたジェコー株式会社に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、2,752百万円の損失を認識しています。この損失は、要約四半期連結損益計算書上、「その他の費用」に計上されています。

また、当該企業結合に係るアドバイザー費用等の取得関連コスト82百万円（2021年3月31日に終了した連結会計年度74百万円、前第2四半期連結累計期間8百万円）を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

⑥ 支配獲得日における資産・負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
取得対価合計 (A)	5,507
資産内訳	
営業債権及びその他の債権	6,407
その他の流動資産	3,594
有形固定資産	7,907
その他の非流動資産	2,200
資産合計	20,108
負債内訳	
流動負債	4,359
非流動負債	1,975
負債合計	6,334
純資産 (B)	13,774
のれん(注) (A - B)	△8,267

(注) のれん

本株式交換により生じた負ののれん8,267百万円は、取得した純資産の公正価値が取得対価を上回っていたため発生しています。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「その他の収益」に計上されています。

⑦ 子会社の支配獲得による収入

(単位：百万円)

	金額
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	960
子会社の支配獲得による現金受入額	960

⑧ 被取得企業の売上収益及び当期利益

要約四半期連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上収益は13,131百万円、当期利益は141百万円です。

(2) 重慶超力電器有限責任公司

当社は2021年8月4日より重慶超力電器有限責任公司を新たに当社の連結子会社としています。

① 企業結合の概要

当社は、重慶超力高科技股份有限公司の子会社である重慶超力電器有限責任公司の株式を2021年8月4日に譲り受け、重慶超力電器有限責任公司を当社の連結子会社としました。その結果、当社の保有する重慶超力電器有限責任公司の議決権比率は51% (2021年8月4日時点) となり、当社は議決権の過半数を保有しています。

② 企業結合の理由

当社グループとして中国地域における競争優位性を維持強化し、持続的な成長を実現することを目的としています。

③ 被取得企業の概要

名称 重慶超力電器有限責任公司  
事業内容 サーマル製品 (HVAC、熱交換器、配管等) の開発、製造、販売

④ 支配獲得日

2021年8月4日

⑤ 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

	金額
現金による取得対価	9,289
取得対価の合計	9,289

上記取得対価の一部は、2021年3月31日に終了した連結会計年度に株式譲渡契約に定めるエスクロー口座へ拠出しています。前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書の子会社またはその他の事業の取得による収支に含まれる4,963百万円は、取得時に受け入れた重慶超力電器有限責任公司保有の現金及び現金同等物と、前第2四半期連結累計期間におけるエスクロー口座への拠出額の相殺金額となっています。

また、当該企業結合に係るアドバイザー費用等の取得関連コスト271百万円 (2021年3月31日に終了した連結会計年度107百万円、前第2四半期連結累計期間164百万円) を「販売費及び一般管理費」に計上しています。



⑥ 支配獲得日における資産・負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
取得対価合計 (A)	9,289
資産内訳	
営業債権及びその他の債権	8,188
その他の流動資産	3,881
有形固定資産	1,947
使用権資産	431
無形資産	49
資産合計	14,496
負債内訳	
流動負債	8,722
非流動負債	33
負債合計	8,755
純資産 (B)	5,741
非支配持分 (注1) (C)	2,813
のれん (注2) (A - (B - C))	6,361

(注1) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2) のれん

のれんは、今後の事業展開や当社と被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。税務上損金算入可能と見込まれるのれんの金額は発生していません。

⑦ 子会社の支配獲得による支出

(単位：百万円)

	金額
現金による取得対価	9,289
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	360
子会社の支配獲得による現金支払額	8,929

⑧ 被取得企業の売上収益及び当期利益

要約四半期連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上収益及び当期利益に重要性はありません。

⑨ 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上収益及び連結純利益

重慶超力電器有限責任会社の企業結合について、支配獲得日が2021年4月1日であったと仮定した場合の、2021年9月30日に終了した6ヵ月間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報（非監査情報）は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
売上収益 (プロフォーマ情報)	2,588,662
当期利益 (プロフォーマ情報)	123,695

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

## 6. 棚卸資産

「棚卸資産」の正味実現可能価額までの評価減の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
棚卸資産の評価減	15,929	20,621

## 7. 有形固定資産

(1) 「有形固定資産」の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2022年4月1日残高	1,912,607
取得	174,785
企業結合	—
減価償却費	△175,356
減損損失	—
処分	△9,050
外貨換算差額	72,361
その他	2,987
2022年9月30日残高	1,978,334

(2) コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
有形固定資産の取得に関するコミットメント	154,351

## 8. 配当

配当金の支払額は以下のとおりです。

(1) 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2021年4月28日 取締役会	54,243	70

(2) 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年4月28日 取締役会	64,886	85

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(1) 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2021年10月29日 取締役会	61,622	80

(2) 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年10月28日 取締役会	67,891	90

## 9. 売上収益

### 収益の分解

連結会社は先進的な自動車技術、システム・製品を提供する、グローバルな自動車部品メーカーであり、自動車メーカー向けの部品供給事業を中心にビジネスを行っています。市販・非車載事業においては、主に、エンドユーザ向けに自動車補修用部品等の販売を行っています。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従って計上し、売上収益として表示しています。

得意先別に分解した売上収益は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

トヨタグループ向け	1,339,498
その他	928,804
自動車メーカー向け部品供給事業計	2,268,302
市販・非車載事業	314,638
合計	2,582,940

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

トヨタグループ向け売上収益について、セグメント別に分解した売上収益はそれぞれ、日本は775,556百万円、北米は278,597百万円、欧州は32,805百万円、アジアは237,234百万円、その他は15,306百万円です。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

トヨタグループ向け	1,482,363
その他	1,187,681
自動車メーカー向け部品供給事業計	2,670,044
市販・非車載事業	350,070
合計	3,020,114

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

トヨタグループ向け売上収益について、セグメント別に分解した売上収益はそれぞれ、日本は738,922百万円、北米は315,761百万円、欧州は43,155百万円、アジアは360,474百万円、その他は24,051百万円です。

製品別に分解した売上収益は以下のとおりです。

なお、2022年1月1日付の組織変更に伴い、事業グループの名称を「センシングシステム&セミコンダクタ」から「先進デバイス」に、「モビリティシステム」から「モビリティエレクトロニクス」に変更しています。また、第1四半期連結会計期間より、従来「パワトレインシステム」としていた一部製品を「エレクトリフィケーションシステム」と「先進デバイス」に、従来「エレクトリフィケーションシステム」としていた一部製品を「パワトレインシステム」に区分を変更しております。当該変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の売上収益を、変更後の区分に組み替えて表示しています。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

[組織変更前の区分]

(単位：百万円)

サーマルシステム	593,820
パワートレインシステム	595,480
モビリティシステム	631,659
エレクトロフィケーションシステム	516,846
センシングシステム&セミコンダクタ	83,633
その他	68,267
自動車分野計	2,489,705
非車載事業分野	93,235
合計	2,582,940

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

[組織変更後の区分]

(単位：百万円)

サーマルシステム	593,820
パワートレインシステム	631,822
モビリティエレクトロニクス	631,659
エレクトロフィケーションシステム	393,337
先進デバイス	170,800
その他	68,267
自動車分野計	2,489,705
非車載事業分野	93,235
合計	2,582,940

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

サーマルシステム	763,232
パワートレインシステム	737,637
モビリティエレクトロニクス	723,230
エレクトロフィケーションシステム	480,117
先進デバイス	171,157
その他	61,444
自動車分野計	2,936,817
非車載事業分野	83,297
合計	3,020,114

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

10. その他の収益

「その他の収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
固定資産賃貸料	1,284	1,271
固定資産売却益	3,628	6,539
事業譲渡益	—	3,668
その他(注)	14,907	7,134
合計	19,819	18,612

(注) 前第2四半期連結累計期間の「その他」には、ジェコー株式会社の株式交換により生じた負ののれん8,267百万円が含まれています(注記5 「企業結合」参照)。

11. 販売費及び一般管理費及びその他の費用

「販売費及び一般管理費」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
荷造運搬費	24,102	23,760
従業員給付費用	98,627	111,520
製品保証引当金繰入(△は戻入)	8,564	△1,923
減価償却費	17,703	17,524
福利厚生費	15,531	17,493
その他	64,145	72,270
合計	228,672	240,644

「その他の費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
固定資産除売却損	5,119	5,692
訴訟関連損失	—	3,370
その他(注)	6,947	7,157
合計	12,066	16,219

(注) 前第2四半期連結累計期間の「その他」には、当社が支配獲得時に既に保有していたジェコー株式会社に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果による損失2,752百万円が含まれています(注記5 「企業結合」参照)。

12. 金融商品に係る収益及び費用

「金融収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産（預金等）	2,440	5,747
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 （金利デリバティブ）	—	56
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	18,296	18,818
その他	1,006	1,025
合計	21,742	25,646

「金融費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債（社債・借入金等）	2,067	4,174
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 （金利デリバティブ）	64	—
確定給付制度の純利息	756	708
その他	673	161
合計	3,560	5,043

13. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	112,726	105,798

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	23,381	53,923

② 普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
普通株式の期中平均株式数	774,244	762,584

(単位：千株)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
普通株式の期中平均株式数	773,244	761,837

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

#### 14. 金融商品

##### 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しています。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しています。

なお、2021年9月30日に終了した6ヶ月間及び2022年9月30日に終了した6ヶ月間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

##### (1) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	348	348	—	—	348
金融負債					
長期借入金(注)	516,028	—	—	514,110	514,110
社債(注)	301,196	296,169	—	—	296,169

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

当第2四半期連結会計期間（2022年9月30日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	394	388	—	—	388
金融負債					
長期借入金(注)	497,219	—	—	494,887	494,887
社債(注)	272,406	262,177	—	—	262,177

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しています。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。



- (2) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値  
公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	5,255	—	5,255
株式等				
上場株式	1,691,751	—	—	1,691,751
非上場株式	—	—	147,580	147,580
その他の持分証券	—	—	3,023	3,023
合計	1,691,751	5,255	150,603	1,847,609
デリバティブ負債	—	9,141	—	9,141
合計	—	9,141	—	9,141

当第2四半期連結会計期間（2022年9月30日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	—	14,236	—	14,236
株式等				
上場株式	1,400,873	—	—	1,400,873
非上場株式	—	—	157,728	157,728
その他の持分証券	—	—	3,410	3,410
合計	1,400,873	14,236	161,138	1,576,247
デリバティブ負債	—	3,508	—	3,508
合計	—	3,508	—	3,508

デリバティブは主に為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップに係る取引です。

為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しています。金利スワップ、金利通貨スワップの公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等、観察可能な市場データに基づき算定しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定においては、特定の状況に応じて最も適切な方法を選択しています。評価技法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、又は、必要に応じてPBRによる時価修正等を加えた修正時価純資産方式等を使用することにより算出しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2022年4月1日残高	150,603
利得及び損失合計	
損益（注1）	△66
その他の包括利益（注2）	△6,396
購入	16,999
除売却	△2
2022年9月30日残高	161,138

（注1） 損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は要約四半期連結損益計算書上「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

（注2） その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は要約四半期連結包括利益計算書上「FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益」に含まれています。

15. 関連当事者取引

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタグループ	各種自動車部品の販売	1,339,498
		各種自動車部品の購入	27,988

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタグループ	各種自動車部品の販売	1,482,363
		各種自動車部品の購入	28,662

16. 偶発事象

当第2四半期連結会計期間末における偶発債務の内容は以下のとおりです。

独占禁止法関連

(1) 国及び競争法当局による調査

一部の国において当局による調査に対応しています。

(2) 個別の和解交渉

当社は、特定の自動車部品の過去の取引に関する独占禁止法違反の疑いに関連して、主要顧客（自動車メーカー）との間で個別に交渉を行っています。

当社は、上記事案のいくつかについて、支出の可能性のある金額を見積ったうえ、引当金を計上しており、これに関する費用は、「その他の費用」に含めています（注記11「販売費及び一般管理費及びその他の費用」参照）。

なお、IAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、当社の立場が不利になる可能性があるため、これらの係争の全般的な内容を開示していません。

#### 17. 後発事象

連結会社は、後発事象を2022年11月4日まで評価しています。2022年11月4日現在、記載すべき後発事象はありません。

## 2 【その他】

2022年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- a. 中間配当による配当金の総額 67,891百万円
- b. 1株当たりの金額 90円00銭
- c. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年11月25日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月4日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	松	真	人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	田	真	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近	藤	巨	樹

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記 について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正 に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビ

ュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。